

(別紙様式 2)

## 普及指導員調査研究報告書

課題名：集落営農法人及び JA 生産部会における担い手の確保・育成  
～集落営農法人連合体「(株)長門西」の機能強化に向けた取組～

所属名：長門農林水産事務所

担当者氏名：中村明子、岡陽一、向野美緒、原裕美、高橋美智子、穂吉和枝、北村真一郎、  
松富和海、馬屋原範聡、加藤博之、原田椋平、豊田敦至

### <活動事例の要旨>

(株)長門西は、(農)河原・(農)ゆや中畑・(農)浅井・(農)日置川原・JA で構成された集落営農法人連合体として、「油谷地区の農業を未来へ繋げる役割を担うこと」を経営理念として平成 29 年 7 月に設立され、今年で 8 年目を迎える。

主な事業は、水稻育苗・作業受託・航空防除・ドローン教習所の運営であり、農地を活用した生産は実施しない法人であった。

一方、法人構成員や周辺の個人生産者の高齢化による、農地の荒廃という危機感が年々増加しており、(株)長門西への「利用権設定を行い、自ら生産を行う」法人機能の強化を期待する声が大きくなった。

これを受け、(株)長門西へ「連合体自体が営農を行い、計画的な規模拡大とそれに伴う新たな人材確保を同時進行で進めていく取組」を目標とした中期計画作成を提案した。

その結果、連合体自らが営農するモデルとして、令和 5 年度より(株)長門西が WCS の生産を開始し、令和 7 年度は 9.2ha の直営で主食用米・WCS・大豆・小麦の栽培を開始した。また、人材確保の面では、更なる規模拡大に備え、令和 7 年度に 2 人目の社員として地元出身の若者 1 名を採用した。このように農地の確保、雇用者確保の取組支援を行い、油谷地区における営農を継続できる経営体の育成を図った。

### 1 普及活動の課題・目標

油谷地区において平成 29 年に集落営農法人連合体である(株)長門西が設立され、作業受託を中心とした活動により構成法人の活動を支援しているが、構成法人における構成員の高齢化、近隣の個人生産者(10～20ha)の高齢化により、将来的な荒廃農地の増加が懸念されている。

そのような中、(株)長門西に対して、「利用権設定を行い、自ら生産を行う」法人機能の強化を期待する声が大きくなってきている。

このため、(株)長門西における計画的な規模拡大と新たな人材確保に向けた取組みを支援することで、油谷地区において営農を継続できる経営体の育成を図る。

### 2 普及活動の内容

#### (1) 機能強化に向けた中期計画の策定支援

油谷の農地の荒廃という危機感が増加してきている中、設立して 5 年目となる令和 4 年度に(株)長門西の取締役 6 名(構成法人の代表理事主体)、社員及び関係機関が集まり、油谷地区や(株)長門西の課題を整理し、今後の方向性について検討を



写真 1 (株)長門西取締役会の様子

行った。(写真1)

初めはブレインストーミングを用いて話し合い、その後、取締役会や関係者で複数回協議し、中期計画では新事業として、農地の利用権設定を(株)長門西自体が行い、直営で大豆・WCSなどの生産を行うことを目標に定めた。

また(株)長門西の機能を強化するためには、規模拡大に向けた農地確保と規模拡大に沿った人材確保の取組が必要なことが明確となった。

## (2) 構成法人の資源点検

令和5年度に構成法人の資源点検を行い、その中でも一番集積面積の大きい(農)河原で、オペレーターの高齢化・労力不足が明確となり、理事達から「50haもの営農を将来この人数でやっていくのは無理ではないか。」「このままでは3年後には営農ができなくなる。」「3年以内に(株)長門西に任せる面積を増やしていくしかない。」という意見が多数出た。

そこで令和6年度に、農業部から新たな将来方向として(農)河原に対し「連携強化法人」として、(農)河原の農地を段階的に(株)長門西に移行し、(株)長門西で雇用を確保していくことを提案した。

法人名	設立	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	75以上
農事組合法人 河原	H14	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	80以上
ヒト 役員A(オペ)	53	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	定年
(年齢) 役員B(オペ)	53	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	現役員
役員C	53	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	
役員D	39	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	
役員E(オペ・野菜)	55	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	
役員F	55	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	
役員G(オペ)	47	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	
構成員H	60	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	
構成員の娘(オペ・野菜)	17	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	
女性部J(野菜)	49	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	
女性部K(野菜)	67	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	
女性部L(野菜)	58	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	
女性部M(野菜)	60	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	
女性部N(野菜)	59	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	
女性部O(野菜)	53	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	
オペ人数	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
75歳以下のオペ人数	4	3	4	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	
80歳以下のオペ人数	4	4	5	5	5	5	5	4	4	2	2	2	2	

表1 (農)河原の資源点検の一部抜粋

## (3) (株)長門西の農地集積について (農)河原や個人生産者へ提案

関係機関だけでなく、(株)長門西の農地集積に前向きな社員からも(農)河原や離農縮小希望の個人生産者に対して(株)長門西への農地の移行と、機械・施設の貸与について提案、依頼し、令和7年産から合わせて9.2haの農地が集積された。

## (4) 新たな雇用について支援

(農)河原との連携について協議を進めると同時に、農大卒で20代の就業希望者の雇用について検討し、社員2人を雇用した場合の経営シミュレーション作成等、新たな雇用者確保に向けた支援を行った。

## 3 普及活動の成果

### (1) 中期計画の策定

(株)長門西の中期計画の策定を支援し、経営ビジョンが明確化されることで「農地の集積による規模拡大」と「人材確保に向けた具体的な行動」を行うことができ、農地の荒廃化が発生する前に対策を講じることができた。

## (2) 直営部門の開始

構成法人や個人生産者に協力を依頼し、趣旨に賛同を得ることで令和7年度は9.2haの直営が始まった。令和5年度から80aで始めたWCSに加え、今年度は主食用米・大豆・小麦・飼料作物の生産を開始した。

令和8年度は11.2haの集積の予定である。

		R6	R7	R8	R9	R12
①経営品目	主食用米		4.6	6.5	10	15
	WCS	0.8	2.2	2.6	5	5
	大豆		2.5	2.1	5	8
	小麦			0.5	3	10
	飼料作物		2.2	3.4	7	7
	合計	0.8	9.2	11.2	20.0	28.0
②社員	正規	1	2	2	2	3
	臨時	1	0	0	1	1

表2 (株)長門西の規模拡大計画

## (3) 2人目の社員が入社、定着を支援

令和7年4月1日には2人目の社員の入社式を行い、1人目の社員は事業部長に昇進した。

新規就業者向けの講習会への参加を促す等、定着について支援を行った。



写真2 (株)長門西入社式

## (4) 取締役会、事前の打ち合わせ、日々生じる問題の対応を関係機関と連携し実施

取締役会、事前の打ち合わせ、日々生じる問題の対応をJA等関係機関と連携し、構成法人や社員が大事に思っていることに寄り添いながら実施していくことで、それぞれの組織からの信頼を得ることができた。

## 4 今後の普及活動に向けて

「(株)長門西があったから油谷の農業が維持できている」これは構成法人皆が実感してきた事実で「いずれは(株)長門西にこの地域を担ってもらわなくてはならない」というのが各構成法人の共通した意見としてある。(株)長門西としては各構成法人に対して、できなくなって急にすべての農地を手放すのではなく、「段階的に計画的な農地の移行」と「拡大に伴った雇用確保」が円滑に進んでこそ、(株)長門西と油谷地域の発展が

ある、との考えを繰り返し各構成法人に発信している。

2人の社員も規模拡大に意欲的で、今後は、これまで以上に各構成法人の理解と協力が不可欠と考える。

具体的には、(株)長門西の経営実績の評価と経営シミュレーションの作成を支援し、これらをもとに取締役会で次期中期計画の作成を支援する。

更に社員の増加と農地集積を連動させ、(株)長門西も構成法人も円滑に営農をしていけるよう支援していく。

これらの動きと合わせた地域計画の見直しを支援し、「油谷地区の農業を未来につなげる経営体の育成」を図っていく。